

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本ユピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上石 邦明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,985,818	9,939,457	13,663,500
経常利益 (千円)	182,338	164,426	297,526
四半期(当期)純利益 (千円)	110,342	109,088	172,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,661	163,288	277,598
純資産額 (千円)	7,419,048	7,642,677	7,517,942
総資産額 (千円)	13,741,929	13,673,257	12,850,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.08	19.85	31.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	53.7	56.4

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.13	18.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、建設資材、工業用塗料関係の出荷は堅調に推移いたしました。住宅機材、工業機材、電子材料関係が減少し、前年同期を下回る結果となりました。

一方、中国子会社は、売上高は前年同期比で増加となり、営業利益、経常利益ともに確保いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高99億39百万円(前年同期比0.5%減)、経常利益1億64百万円(前年同期比9.8%減)、四半期純利益1億9百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、建設資材の出荷は堅調に推移いたしました。住宅機材、工業機材は出荷減となりました結果、売上高62億22百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益(経常利益)55百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

#### 〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、工業用塗料関係は堅調に推移いたしました。電子材料関連が減少いたしました結果、売上高37億17百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益(経常利益)1億29百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,500,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	5,500,000	-	1,100,900	-	889,640

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,493,000	5,493	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,493	-

- (注) 1 単元未満株式の中には、自己株式831株が含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	3,000	-	3,000	0.05
計	-	3,000	-	3,000	0.05

2【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,888,275	2,590,567
受取手形及び売掛金	4,986,660	5,268,075
商品及び製品	1,225,593	1,074,067
仕掛品	94,050	122,044
原材料及び貯蔵品	503,447	470,134
その他	644,715	660,519
貸倒引当金	20,706	22,797
流動資産合計	9,322,036	10,162,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	732,131	736,110
機械装置及び運搬具(純額)	664,148	654,702
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	78,586	93,383
有形固定資産合計	2,815,309	2,824,638
無形固定資産	128,537	107,519
投資その他の資産		
その他	584,964	578,689
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	584,764	578,489
固定資産合計	3,528,611	3,510,646
資産合計	12,850,647	13,673,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,772,022	4,208,422
短期借入金	201,726	513,283
未払法人税等	82,868	24,794
引当金	80,760	48,815
その他	250,505	247,401
流動負債合計	4,387,883	5,042,718
固定負債		
退職給付に係る負債	568,743	591,525
役員退職慰労引当金	25,144	28,237
再評価に係る繰延税金負債	278,466	278,466
資産除去債務	23,920	26,120
その他	48,547	63,512
固定負債合計	944,821	987,861
負債合計	5,332,705	6,030,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	4,705,750	4,776,365
自己株式	1,600	1,681
株主資本合計	6,694,689	6,765,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,417	54,683
土地再評価差額金	502,864	502,864
為替換算調整勘定	15,953	23,487
その他の包括利益累計額合計	556,236	581,035
少数株主持分	267,016	296,417
純資産合計	7,517,942	7,642,677
負債純資産合計	12,850,647	13,673,257



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,985,818	9,939,457
売上原価	8,468,907	8,515,798
売上総利益	1,516,910	1,423,659
販売費及び一般管理費	1,365,685	1,289,928
営業利益	151,224	133,730
営業外収益		
受取利息	1,826	1,812
受取配当金	13,460	15,787
為替差益	33,002	22,240
その他	7,457	8,421
営業外収益合計	55,746	48,261
営業外費用		
支払利息	10,126	6,184
売上割引	10,267	9,616
その他	4,239	1,764
営業外費用合計	24,633	17,565
経常利益	182,338	164,426
税金等調整前四半期純利益	182,338	164,426
法人税等	80,142	33,455
少数株主損益調整前四半期純利益	102,195	130,971
少数株主利益又は少数株主損失( )	8,147	21,883
四半期純利益	110,342	109,088

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,195	130,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,138	17,265
為替換算調整勘定	67,327	15,051
その他の包括利益合計	76,466	32,317
四半期包括利益	178,661	163,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,818	133,887
少数株主に係る四半期包括利益	24,843	29,401

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	56,098千円
支払手形	-	231,602
その他(設備関係支払手形)	-	5,202

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	179,361千円	184,646千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	38,476	7	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	38,473	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,083,797	3,902,021	9,985,818	-	9,985,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,083,797	3,902,021	9,985,818	-	9,985,818
セグメント利益又は損失( )	67,890	128,263	196,153	13,815	182,338

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,222,232	3,717,224	9,939,457	-	9,939,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,222,232	3,717,224	9,939,457	-	9,939,457
セグメント利益又は損失( )	55,993	129,154	185,147	20,721	164,426

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	20円8銭	19円85銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 千円 )	110,342	109,088
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 千円 )	110,342	109,088
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,496,279	5,496,165

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月30日

日本コピカ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 菊地康夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北島緑 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。